

厳しい財政状況下での市政運営について

古川市長答弁

花田質問：実質収支額が前年度から約4億1千万円減少し、財政調整基金1億3千万円の取崩しが行われている。今後の財政運営について。

答弁：2021年度の予算編成では、持続可能な財政運営を推進するため、全事業の見直し、財源の確保と経常的な経費の削減や職員の意識改革などを定めた財政運営基本方針を策定し、行革プランと連動した方針を定め、着実に取り組んでいく。

花田要望：基礎自治体も経営感覚が求められており、積極的に自ら稼ぐという発想が必要と考える。効果的な施策展開と行財政改革を一体で行う新たな行財政運営を行っていただきたい。

災害対応について

谷防災・防犯推進室長答弁

花田質問：①災害救助法が適用されない場合は、住民の避難に要した費用の全てを市が負担することとなる。防災・減災費用保険への加入について。②災害救助法が適用されない場合において、市独自の住宅応急修理制度創設について。③流動食や介護食の備蓄について。

答弁：①災害発生状況や費用対効果など総合的な観点から、保険制度の活用にあたっては、継続的な調査が必要と考えている。②火災保険等に参加されている方との公平性などの観点から、創設することが難しい。無利子での貸付制度等の周知に努めたい。③災害時の二重の備えとして、試行的に購入することも検討する。

花田要望：①2018年度も約900を超える自治体が避難勧告等を発令したが、災害救助法が適用されたのは僅か117自治体にとどまっている。過去に類を見ない台風が本市を襲う可能性もあるので、保険制度の活用を行っていただきたい。②火災保険等に参加が困難な方や、貸付金を借りても返せないという方もおられる。弱者救済の観点から、市民に寄り添った対応を願う。③避難先での飲食の心配が少しでも軽減されることは、大変喜ばしいことであるので、流動食や介護食の本格導入を要望する。

インフルエンザ予防接種助成について

山本健康福祉部長答弁

花田質問：インフルエンザと新型コロナ感染症の同時流行によって、医療現場で混乱が起る可能性がある。インフルエンザ予防接種に助成を行うことはできないか。

答弁：65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満の慢性高度の心臓、腎臓、呼吸器機能不全の方などを対象に、自己負担額千円で、また、生活保護受給の方には、無料でインフルエンザの予防接種を実施している。

花田要望：日本感染症学会でも、新型コロナ感染症とインフルエンザの同時流行を最大限に警戒すべきとして、医療関係者、高齢者、ハイリスク群の患者を含め、小児についても、インフルエンザワクチン接種が強く推奨されている。多くの市民は全額自己負担となっており、助成を行っていただきたい。

その他、総合戦略の計画期間延長について質問しました。



令和2年度 9月議会 代表質問

すべては、
大阪狭山の未来のために。



大阪狭山市議会議員 / 無所属

花田 まさふみ

活動報告 第2号

1971年10月生(49歳)
府立東百舌鳥高等学校、大阪工業技術専門学校卒、建築士、大阪府被災建築物応急危険度判定士、防災士
会派「みらい創新」所属

御挨拶

2020年に入って発生しました新型コロナウイルス感染症による肺炎によって、多くの方がお亡くなりになりました。謹んでご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様には心よりお悔やみ申し上げます。

未知なる病原は瞬く間に世界へと広がり、4月には日本各地でも感染する方が増え、都市部での爆発的な感染者増加に大阪狭山市としても感染拡大防止に向けての措置が取られました。また、本市を代表する狭山池まつりも中止となり、市主催及び共催のイベント・集まりも自粛され、各地区・各種団体の総会も自粛となりました。一方、ワクチンの治験が始まりましたが、肝心の抗体が一定期間を過ぎると消滅するとの報道もあり先行きは不透明です。年内には経済活動はもとより市民の皆様の地域活動も、本格的に再開することができればと願っております。

市政におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急応援策を打ち出し、深刻な影響を受けた市民の皆さまの生活の安定と市内の事業者の皆さまの事業継続の支援を緊急的に行いました。また、国においてコロナ対策の歳出総額31兆9000億円の第2次補正予算が成立しましたので、市としても9月議会を待つことなく第2弾の応援策を打ち出しました。

まだまだ、新型コロナウイルス感染症の脅威は終息しておりません。皆様におかれましても新しい生活様式を実践していただき、感染には十二分にご注意いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



所属会派・委員会・審議会

○所属会派「みらい創新」 ○総務文教常任委員会副委員長 ○予算決算常任委員会委員 ○大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業等調査特別委員会委員 ○議会広報委員会委員 ○都市計画審議会委員 ○ラブホテル建築規制審議会委員 ○パチンコ遊技場等及びゲームセンター建築規制審議会委員

子育て支援等について

松本こども政策部長答弁

花田質問：近隣市では、育休中でも保育の継続利用ができるが、本市でもできないか。また、第2期大阪狭山市子ども・子育て支援事業計画の説明や周知についても伺う。

答弁：本年4月からの待機児童数が17人となっており、今後もさらに増加する見込みであることから、現段階では難しいと考える。また支援事業計画の説明や周知について、効果的な方法、地域や活動団体へ、アプローチする方策など検討していく。

花田要望：きりり保育園の建て替えとともに、こども園への移行も行われることなどから、育休中における在園児の保育継続の実施を要望する。

GIGAスクール構想について

山崎教育部長答弁

花田質問：小中各校へのコンピューターの配置状況と、児童生徒1人1台の学習用端末の整備の見通し、デジタル教科書の導入予定を伺う。

答弁：教育用タブレット型端末を1校当たり41台、計410台導入しており、令和5年度までには1人1台の端末整備を進める。デジタル教科書は、効果や影響を検証しながら必要な措置を講じる。

花田要望：積極的に情報を集めていただき、最適な端末の導入を要望する。

地域の活性化について

楠都市整備部長答弁

花田質問：地域の交流の場を兼ねたICTを活用したコワーキングスペースの設置や、若者の力を活用する仕組みづくりについて伺う。

答弁：コワーキングスペースについては、用途地域等によっては設置できない地域もある。地域住民の整合を図り、活性化や課題解決につながるものについては柔軟な対応が図れるよう検討し、若者の力も活用できるようにしていく。

花田要望：行政主導で社会実験を兼ねて行う方法も視野に入れ、積極的かつ柔軟な対応をしていただきたい。

その他、コニカミノルタ大阪狭山サイトについて質問しました。



令和2年度 3月議会 個人質問



令和2年度 6月議会 個人質問

災害対応について

谷防災防犯推進室長答弁

花田質問：新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所の運営について、本市全体の避難所の避難可能収容人数及び車中泊等について伺う。

答弁：避難者想定人数は4,890人、避難可能収容人数は約4,400人となり、感染予防対策のため、避難可能収容人数を減らすこととなる。特例措置として、避難所駐車場や学校の屋外運動場の使用による車中待機・車中泊を可能にすることで、避難可能収容人数の確保に努める。

花田要望：次期地域防災計画策定時には、地域ごとに避難者想定人数を算出し、適正な避難可能収容人数の管理を求める。やむを得ない車中泊避難は国会答弁でも認められている。感染症対策時だけでなく、すべての災害で車中泊避難を認めるよう要望する。

在宅介護をされている世帯について

山本健康福祉部長答弁

花田質問：新型コロナウイルス感染症によって重症・重篤化することを避けるため、介護施設への通所を自粛されている世帯がある。市の対応は。

答弁：介護サービス利用を自粛されることによって介護者となる家族の負担増に関しては、事業者や介護支援専門員をはじめとした関係者とも連携し、利用者や家族の負担にならないよう努めている。

花田要望：今般の新型コロナウイルス感染症によって、社会的弱者の方々へのしわ寄せが浮き彫りになっていると感じている。障がい者や高齢者を家庭で介護されている方が感染した場合、介護を続けるのは困難となる。大阪府に対し、市民が安心できるような指針を示すように働きかけを求める。

市民に対する情報提供について

田中政策推進部長・山本健康福祉部長答弁

花田質問：新型コロナウイルス感染症等によって日々情報が更新される状況では、月1回の広報では情報が行きわたらない可能性がある。感染症だけでなく、自然災害時などの緊急時に、広報誌の号外などを制作することはできないか。また、これまでと異なる生活環境下での熱中症対策の呼びかけが必要ではないか。

答弁：災害広報誌は有効な情報伝達手段であり、今後、防災計画を検討する際はその在り方について意見を述べていく。また、広報誌の中間期の発行なども調査・研究していく。関係機関とも連携し、熱中症予防に対する啓発活動に努める。

花田要望：梅雨から秋にかけて風水害が多く発生するようになる。市民への迅速な情報提供を要望する。また、熱中症予防の啓発に防災行政無線や中間期の広報の発行など、あらゆる手段を講じて市民への啓発や情報提供をしていただくよう要望する。



●プロフィール

花田全史(はなだ まさふみ) 1971年10月生まれ(49歳)
府立東百舌鳥高等学校、大阪工業技術専門学校 卒業
建築士、防災士、大阪府被災建築物応急危険度判定士
会派「みらい創新」所属 総務文教常任委員会副委員長

●情報発信

Facebook 花田まさふみ事務所 @HanadaMasafumi
Facebook 花田まさふみ @MasafumiHanada1971
Twitter 花田まさふみ @H_Masafumi
HP <http://hanada-sayama.wixsite.com/home>



●お気軽にどうぞ！

日頃の困りごと、市政への疑問や不満など、なんでもご相談ください。
電話 072-368-1153 Eメール hanada@osaka.nifty.jp
〒589-0002 東野中2丁目1056-12
発行元：大阪狭山市議会議員 花田全史 / 企画・編集・デザイン：花田全史